



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平山

コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平山 善一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 柴田 寛

TEL 03-5783-3577

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	5,614	21.4	4	△92.9	43	1.8	12	△41.0
28年6月期第2四半期	4,625	—	66	—	42	—	20	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 △43百万円 (—%) 28年6月期第2四半期 20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	7.21	7.14
28年6月期第2四半期	12.42	11.80

(注)(1) 当社は平成27年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第2四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	4,467	2,032	45.2	1,181.92
28年6月期	4,490	2,144	47.5	1,247.64

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 2,019百万円 28年6月期 2,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	38.00	38.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,963	22.7	244	90.8	244	280.4	132	814.1	77.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	1,747,200 株	28年6月期	1,747,200 株
29年6月期2Q	38,443 株	28年6月期	38,443 株
29年6月期2Q	1,708,757 株	28年6月期2Q	1,681,354 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかに持ち直すなか、製造業においても在庫調整が進み、自動車、産業用機械など一部で増産の動きがみられます。また、外需についても2016年以降、観光等のインバウンド需要が頭打ちにあるものの、依然として高い水準を維持しております。

一方世界経済に目を向けると、米国トランプ政権の運営能力は現時点で不透明ながら、インフラへの投資や減税等の政策が公約どおり実施されるならば、本年後半から米国経済は成長軌道に乗る見込みであります。現在、米国向けが輸出の約2割を占めるわが国にとりましては、輸出押し上げに繋がる期待があります。

このような環境下、当社グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移し増収増益を確保いたしました。しかしながら人材採用環境の厳しさは緩和しておらず、採用関連コストは増加傾向にあり人材確保が非常に難しい状況が続くこととなりました。技術者派遣事業では、新たな領域への取り組みは堅調に進んでおりますが、その分野への先行投資が継続して増加しました。海外事業につきましては、ベトナム国での事業を新たに連結に加え海外展開をさらに推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,614,613千円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益4,727千円（前年同四半期比92.9%減）、経常利益43,099千円（前年同四半期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,319千円（前年同四半期比41.0%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント名称を変更し、「アウトソーシング事業」を「インソーシング・派遣事業」としております。また、第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外事業」につきまして「海外事業」として記載する方法に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、「海外事業」にベトナム国での事業会社であるHIRAYAMA VIETNAM Co., Ltd. を連結対象企業とし会計に組み込むこととしております。

① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移いたしました。インソーシング（製造請負）分野は、主要取引先において、人材不足の状況がさらに悪化したことにより外注費が増加、また人材の育成とその作業習熟の向上が想定以上に進まなかったため生産効率を上げることができず、収益の抜本的改善には至りませんでした。製造派遣分野は、採用環境の厳しさは続いたものの新規顧客開発は順調に進みました。

この結果、売上高は4,453,056千円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は410,592千円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、自動車等の輸送機器分野及び通信機器分野からの需要が引き続き堅調に推移しました。しかしながら採用環境の厳しさは一向に緩和せず技術者の中途採用は苦戦が続き在籍人員数を増加させることはできませんでした。一方、前第4四半期より新たな取り組みとして開始した生産技術分野への展開は、既存取引先を中心に実績が出てきており、現時点での影響は軽微であります。今後十分成長が見込めると判断し、さらに採用及び営業両面を強化して参ります。この新たな取り組みへの投資コストが大幅に増加したことにより減益となりました。

この結果、売上高は453,597千円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント損失は9,640千円（前年同四半期はセグメント利益24,277千円）となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、海外からの直接投資が大幅に減少し景気は悪く、政情不安も重なり主要産業の自動車業界を中心に製造業全体が停滞しております。その状況下、当社の特徴でもある現場改善を行うことができる製造派遣会社として、大手日系企業中心に営業活動を行い、新規顧客開発は堅実に進めました。また、ベトナム国において、コンサルティング事業及び教育事業を中心に行っている事業会社を新たに連結対象に加えましたが、その影響は軽微であります。

この結果、売上高は631,547千円、セグメント損失は10,391千円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が国内、海外共に引き続き旺盛な反響がありコンサルタントを増員しその需要に対応し、堅調に推移しました。一方、もう一つの主力であるスタディーツアー事業においては、欧米等遠隔地からのツアーが減少、アジア等近国からのツアーが増加したことにより、売上高及び利益率が共に大幅に低下し全体として減収減益となりました。

この結果、売上高は76,412千円（前年同四半期比22.1%減）、セグメント損失は991千円（前年同四半期はセグメント利益20,112千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,467,657千円となり、前連結会計年度末に比べ23,273千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が45,973千円、その他流動資産が27,610千円増加したものの、売掛金が57,384千円、投資その他の資産が23,448千円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は2,435,443千円となり、前連結会計年度末に比べ88,853千円増加しました。主な要因は、長期借入金107,596千円減少したものの、未払金が113,655千円、未払法人税が34,864千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,032,214千円となり、前連結会計年度末に比べ112,126千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が55,738千円、為替換算調整勘定が56,561千円、それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,489千円増加し、2,361,913千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、231,807千円（前年同四半期280.8%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益43,099千円の計上、売上債権の減少額47,156千円、未払金の増加額130,254千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、31,814千円（前年同四半期は198,574千円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出18,068千円、無形固定資産の取得による支出17,264千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、182,735千円（前年同四半期は454,523千円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出116,796千円、配当金の支払額64,932千円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、構造改革及びコスト改善効果が見込まれるため、平成28年8月12日発表の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,198	2,814,172
売掛金	1,159,175	1,101,791
その他	155,776	183,386
貸倒引当金	△2,163	△2,076
流動資産合計	4,080,987	4,097,274
固定資産		
有形固定資産	94,873	92,998
無形固定資産		
のれん	76,000	61,837
その他	2,318	2,244
無形固定資産合計	78,318	64,082
投資その他の資産	236,751	213,303
固定資産合計	409,943	370,383
資産合計	4,490,931	4,467,657
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	233,592	224,392
未払金	781,640	895,295
賞与引当金	61,718	65,633
未払法人税等	41,730	76,594
その他	310,423	336,012
流動負債合計	1,429,105	1,597,928
固定負債		
長期借入金	157,626	50,030
役員退職慰労引当金	370,183	371,808
退職給付に係る負債	368,878	395,151
その他	20,797	20,524
固定負債合計	917,484	837,514
負債合計	2,346,590	2,435,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,191	419,191
資本剰余金	339,122	339,122
利益剰余金	1,372,514	1,316,776
自己株式	△25,224	△25,224
株主資本合計	2,105,605	2,049,866
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,305	△30,255
その他の包括利益累計額合計	26,305	△30,255
新株予約権	5,073	5,073
非支配株主持分	7,357	7,530
純資産合計	2,144,340	2,032,214
負債純資産合計	4,490,931	4,467,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,625,435	5,614,613
売上原価	3,887,739	4,815,037
売上総利益	737,696	799,576
販売費及び一般管理費	670,905	794,848
営業利益	66,790	4,727
営業外収益		
為替差益	—	32,606
その他	4,680	12,517
営業外収益合計	4,680	45,123
営業外費用		
株式交付費	6,796	—
株式公開費用	14,200	—
為替差損	6,525	—
組織再編費用	—	4,978
その他	1,615	1,773
営業外費用合計	29,138	6,752
経常利益	42,332	43,099
特別利益		
固定資産売却益	3,689	—
特別利益合計	3,689	—
税金等調整前四半期純利益	46,022	43,099
法人税、住民税及び事業税	50,347	42,935
法人税等調整額	△25,210	△11,488
法人税等合計	25,137	31,447
四半期純利益	20,884	11,651
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△668
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,884	12,319

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	20,884	11,651
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△54,958
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△181
その他の包括利益合計	—	△55,139
四半期包括利益	20,884	△43,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,884	△44,241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,022	43,099
減価償却費	6,458	12,179
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	△74
受取利息及び受取配当金	△1,654	△338
支払利息	1,278	727
為替差損益（△は益）	6,149	△28,019
売上債権の増減額（△は増加）	104,658	47,156
未払金の増減額（△は減少）	21,418	130,254
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,124	3,914
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23,193	26,272
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,704	1,625
その他	△118,681	10,110
小計	138,645	246,908
利息及び配当金の受取額	1,616	278
利息の支払額	△1,222	△695
法人税等の支払額	△78,169	△14,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,870	231,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△18,129	△18,068
無形固定資産の取得による支出	—	△17,264
長期貸付けによる支出	△182,808	—
その他	2,363	3,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,574	△31,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133,470	△116,796
株式の発行による収入	632,950	—
配当金の支払額	△48,490	△64,932
その他	3,533	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,523	△182,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△12,767
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	316,819	4,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,278	2,334,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,314,098	2,361,913

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。